

国際商事法務 Vol.27 (No.1~No.12)

総目次

* 自：通巻439号（1999年1月号）一至：通巻450号（1999年12月号）

* 頁数のあとのカッコ内の数字は号数を示す。

* 各号の頁数は次のとおり。

No.1 (1~110) No.2 (111~234) No.3 (235~358) No.4 (359~480)
No.5 (481~612) No.6 (613~742) No.7 (743~872) No.8 (873~1002)
No.9 (1003~1136) No.10 (1137~1270) No.11 (1271~1402) No.12 (1403~1530)

■ 論 説

□ アジア・大洋州地域

インドネシア

- * インドネシア改正破産法は利用されるか
……………鈴木康二…5(1)
- * インドネシア1997年労働法の行方
……………鈴木康二…270(3)
- * インドネシアにおける独占禁止法の立法
……………鈴木康二…405(4)
- * インドネシア破産法の運用状況
……………M.フーテン…533(5)

ウズベキスタン

- * ウズベキスタン共和国の独占禁止法の概要
……………千葉則成,他…153(2)

韓 国

- * 韓国の会社法の改正とその背景……………李 哲松…393(4)
- * 韓国独占禁止法の第7次改正……………中山武憲…648(6)

タ イ

- * タイ経済改革関連立法の動向……………金子由芳…1165(10)

中華民国

- * 中華民国(台湾)の司法制度改革の動き(上)(中)
……………福山達夫…1324(11), 1457(12)

中 国

- * 中国証券法の公布について(上)(中)(下)
……………張 紅…253(3), 413(4), 552(5)
- * 中国「契約法」と建物賃貸借……………粟津光世…546(5)
- * 中国契約法の解説(1)~(6・完)
……………王 勝明, 張 青華…659(6), 792(7), 949(8),
1071(9), 1195(10), 1341(11)
- * 中国契約法とファイナンスリース
……………村上幸隆…671(6)
- * 中国「契約法」と貸金契約……………粟津光世…809(7)
- * 中国における移転価格税制の仕組みとその対策
……………三戸俊英…1189(10)
- * 中国における外商投資企業のリストラおよび撤退実務(1)~(7)……………塚本宏明監修, 村尾龍雄, 松井 衡, 他
……………359(4), 539(5), 664(6), 798(7),
1076(9), 1210(10), 1478(12)
- * 中国投資に関する法律文書の作成~合併契約書の作

成(1)~(4)……………沙 銀華…1066(9), 1203(10),
1346(11), 1472(12)

- * 中国における「外商投資企業の合併および分割に関する規定」の制定

……………曾我貴志 監修, 森脇 章…1463(12)

* 中国最新法律事情

④③中国の契約法(草案)について……………江口拓哉…66(1)

④④中国の契約法(草案)について

……………江口拓哉…182(2)

④⑤中国の契約法(草案)について

……………江口拓哉…298(3)

④⑥中国における証券法の制定……………陳 根發…428(4)

④⑦中国における民事裁判の最新動向

……………張 和伏…562(5)

④⑧中国における1998年度の重要判例

……………張 和伏…678(6)

④⑨中国における行政不服審査法の制定

……………石本茂彦, 他…816(7)

⑤⑩中国の流通業の対外開放に関する新しい規定

……………江口拓哉…956(8)

⑤⑪中国国内取引における新しいダンピング防止規定

……………張 継文, 他…1086(9)

⑤⑫中国における持株会社に関する補充規定

……………射手矢好雄…1218(10)

⑤⑬中国における外商投資企業の合併および分割に関する新規定

……………江口拓哉…1352(11)

⑤⑭中国の中西部に対する新しい投資優遇制度について

……………江口拓哉…1484(12)

日 本

* 外国公務員への贈賄禁止法の成立……………河村寛治…21(1)

* 西暦2000年問題~メーカー・ベンダーの責任とディフェンス(上)(下)……………国谷史朗, 他…495(5), 631(6)

* 日米独禁法協力協定と国際協力措置

……………伊 従 寛…1271(11)

ベトナム

* ベトナム国有企業改革の立法動向

……………金子由芳…261(3)

* ベトナム合併企業における土地使用権と撤退

……………スオン・ダオ・ニュエン, 他…771(7)

* 新ヴェトナム企業法の概要~株式会社規定を中心に

……………安田信之, 他…921(8)

ミャンマー

- * ミャンマーの行政法と外国直接投資(7・完)
……………鈴木康二…163(2)

□ 北米地域

アメリカ合衆国

<インターネット関連法>

- * 「サイバースペース法学」とインターネット(15・完)
……………サイバースペース法研究会…76(1)
- * 米国インターネット・ポルノ再規制法(中)(下)
……………城所岩生…60(1), 176(2)
- * 米国インターネット法の発展状況(1)~(7・完)
……………J.カナード, 他…525(5), 642(6), 783(7),
933(8), 1045(9), 1335(11), 1446(12)
- * **アメリカ法務最前線**③~④ 牧野和夫
電子商取引法の現状について
(4)連邦法による法的インフラの整備……………74(1)
(5)電子認証と電子マネーの法的問題点……………324(3)
(6)電子商取引上のデジタル著作物の著作権保護
……………440(4)
(7)インターネット上の商品販売における「接続プロ
バイダー」および「電子モール(商店街)運營業
者」の法的責任……………576(5)
(8)ドメインネーム(domain name)に関する法的
問題……………700(6)
(9)個人情報保護に関する法的問題……………840(7)
(10)MP3音楽配信技術に関する音楽ソフト著作権問
題(その1, 2)……………1108(9), 1227(10)

<会計>

- * 米国における粉飾決算監査に関する会計監査人の責
任……………岡崎一浩…885(8)

<金融・証券関係法>

- * 合衆国統一商事法典~担保付取引に関する法の抜本
的改正……………E.スミス…481(5)
- * 米国テnderオファー・ルールとクロスボーダー取
引に関する問題点(上)(下)
……………内間 裕…743(7), 892(8)
- * 米国統一商事法典第9章(1998年度改正)の紹介(1)
~(6)……………米国商事法・金融法実務研究会…618(6),
778(7), 1039(9), 1175(10), 1318(11), 1434(12)

<訴訟>

- * アメリカ合衆国における最近の司法改革の状況につ
いて……………牧野和夫…131(2)
- * 西暦2000年問題~メーカー・ベンダーの責任とディ
フェンス(上)(下)……………国谷史朗, 他…495(5), 631(6)
- * ALI 涉外民事訴訟ルール討議用草案(翻訳)
……………三木浩一…513(5)
- * 米国子会社の親会社に対する対人管轄と実務
……………吉川達夫…613(6)
- * アメリカ合衆国における適切な法廷地の選択のため
の新原則の動向……………河原田有一…1008(9)
- * 米国における対物訴訟と新国際船舶差押条約
……………吉川達夫…1137(10)
- * 「涉外民事訴訟ルール」草案(ALI起草)研究会報
告……………田邊 誠…1157(10)

* 民事手続法ハーモナイゼーション・フォーラム

小島武司

- ①アメリカ法律協会「涉外民事訴訟ルール」プロジェ
クトについて……………512(5)
- ②ALI “Transnational Rules of Civil Procedure
(1999)”……………1022(9)

<知的所有権法>

- * ITC の二つの事案を基にした米国特許出願におけ
るベスト・モードおよび情報開示義務の考察
……………梅田さゆり…381(4)
- * 米国エンタテインメント法入門(6)~(11)
……………牧山嘉道…53(1), 170(2), 293(3),
424(4), 787(7), 1051(9)
- * 知的財産権ライセンス拒絶への反トラスト法適用
……………滝川敏明…502(5)
- * 知的財産の戦略的運営……………S.グレイザー, 他…627(6)
- * 最近の米国における特許に関する判例紹介と日本企
業の対応について……………S.ウィークス…1403(12)

<通商関係法>

- * 米国鉄鋼メーカー:日本とロシアからの鉄鋼製品輸
入阻止のため州法に訴える
……………J.スナイダー, 他…235(3)
- * 通商と競争政策のインターフェース
……………舛井一仁…1003(9)

<労働法>

- * アメリカ セクハラ訴訟の新動向について
……………編集部…1(1)

□ 中南米地域

チリ

- * チリの銀行法制……………M.ハラミージョ…33(1)

□ ヨーロッパ地域

E U

- * EC 競争法の域外適用および企業結合規制における
集会的支配(上)(下)……………村上政博…1282(11), 1410(12)
- * EC 合併規則の概要(上)(下)
……………ヴァンパール・アンド・ベリス…1290(11), 1416(12)
- * **EC 企業法判例研究** 今野裕之 監修
(1)EC 指令の直接的効力の範囲……………桑原康行…388(4)
(2)EC 管轄執行条約加盟国における執行とドイツ民
事訴訟法917条2項……………野村秀敏…565(5)
(3)EC 対外通商政策と協定締結権
……………中西優美子…682(6)
(4)EC 企業結合規制における有効な競争の阻害
……………平川幸彦…824(7)
(5)EC における移動の自由の原則と会社の本拠の移
転……………今野裕之…960(8)
(6)会社法第1指令と指令適合解釈
……………布井千博…1090(9)
(7)真正商品の広告表示と商標権および著作権の効力
……………土肥一史…1222(10)
(8)EEA 協定と EC 条約との関係
……………中西優美子…1356(11)
(9)EC 法違反と加盟国の責任……………桑原康行…1452(12)

英国

- * 英国金融サービスおよび市場法案の概要と近時の展開…………… 河村賢治…897(8)

ドイツ

- * 財産権の返還と投資の保護～東ドイツ地域の改革…………… 小野秀誠…9(1)
- * ドイツの倒産法～従来の倒産法とは異なる信用担保についての基本的考えと取扱い…………… R.ゼーリック…120(2)
- * ドイツ倒産法改正のための討議草案における動産担保(上)(下)…………… R.ゼーリック…760(7), 1029(9)
- * 西暦2000年問題～ドイツにおける現状および対応策…………… S.大 美和子…916(8)
- * ドイツにおける登記簿のコンピューター化(上)(下)…………… 小野秀誠…1150(10), 1297(11)
- * 1998年ドイツ企業出資会社法改正(上)(下)…………… 丸山秀平, 他…1302(11), 1427(12)

フランス

- * フランス競争法(全訳)(上)(下)…………… 山田 弘, 他…142(2), 285(3)
- * フランスの取締役倒産責任と商事裁判所…………… 小梁吉章…365(4)

ロシア

- * ロシア連邦の新有限会社法…………… 田中幹夫…1015(9)

□ 国際機関, その他

- * 国際商業会議所(ICC)モデル契約(1)(2)…………… 吉川達夫…27(1), 158(2)
- * 国際税務の総合的研究(30)～(41)…………… 井上康一, 他…40(1), 191(2), 313(3), 433(4), 569(5), 687(6), 829(7), 965(8), 1094(9), 1230(10), 1360(11), 1487(12)
- * 企業結合規制手続の国際的調和・統一(上)(下)…………… 村上政博…111(2), 242(3)
- * 独立ギャランティーおよびスタンドバイ信用状に関する国連条約…………… 富澤敏勝, 他 訳…275(3)
- * 有賀美智子先生の思い出…………… 松下満雄…658(6)
- * 民事及び商事に関する裁判管轄並びに判決の執行に関するブラッセル条約公式報告書(全訳)(1)～(6)…………… 関西国際民事訴訟法研究会…752(7), 939(8), 1055(9), 1181(10), 1329(11), 1440(12)

■ 連 載

- * ヘーグ国際私法会議の「民事及び商事に関する国際裁判管轄及び外国判決の効果に関する特別委員会」の概要(上)(下)…………… 小出邦夫…1142(10), 1310(11)
- * 21世紀型プロジェクトへの一考察…………… 古屋邦彦…873(8)

英文契約の解釈とドラフティング 早川武夫

- (99)契約書ドラフティングの手順(1)…………… 82(1)
- (100)契約書ドラフティングの手順(2)…………… 200(2)
- (101)契約書ドラフティングの手順(3)…………… 328(3)
- (102)契約書ドラフティングの手順(4)…………… 444(4)
- (103)契約書ドラフティングの手順(5)…………… 580(5)
- (104)契約書ドラフティングの手順(6)…………… 704(6)

- (105)契約書ドラフティングの手順(7)…………… 844(7)
- (106)契約書ドラフティングの手順(8)…………… 970(8)
- (107)契約書ドラフティングの手順(9)…………… 1100(9)
- (108)契約書のデザイン(1)…………… 1240(10)
- (109)契約書のデザイン(2)…………… 1366(11)
- (110)契約書のデザイン(3)…………… 1496(12)

英文契約100のQ&A 長谷川俊明

- * ㉔84(1), ㉔202(2), ㉔330(3), ㉔446(4), ㉔582(5), ㉔706(6), ㉔846(7), ㉔972(8), ㉔1102(9), ㉔1242(10), ㉔1368(11), ㉔1498(12)

米国法人税法の調べ方 USタックス研究会

- (152)企業買収(Mergers & Acquisitions—M&A)は、税務上どのように扱われるか(下・3)…………… 86(1)
- (153)不動産投資信託(Real Estate Investment Trust:REIT)とは、どのようなものをいうのか…………… 204(2)
- (154)～(157)連邦税法上、どのような基準に基づいて事業組織(business entity)の課税上の扱いが決められるのか——チェック・ザ・ボックス規則(1)～(4・完)…………… 332(3), 448(4), 584(5), 708(6)
- (158)(159)米国におけるパートナーシップに参加した外国人パートナーは、連邦税法上どのように扱われるか(上)(下)…………… 848(7), 974(8)
- (160)米国のパートナーシップに参加した米国非居住者(外国人パートナーなど)が納税番号を取得するには、どのような手続が必要か…………… 1104(9)
- (161)米国に開設した駐在員事務所(representative office)は、税務上どのように扱われるか…………… 1244(10)
- (162)(163)米国で支店、現地法人等の事業形態を採用した場合、連邦税務上、それぞれどのようなメリットおよびデメリットがあるか(上)(下)…………… 1370(11), 1500(12)

実践フランス法入門 松川正義

- ㉔中古車の売買(2)…………… 88(1)
- ㉔中古車の売買(3)…………… 208(2)
- ㉔調停・仲介(1)…………… 334(3)
- ㉔調停・仲介(2)…………… 452(4)
- ㉔調停・仲介(3)…………… 588(5)
- ㉔不当条項…………… 712(6)
- ㉔ヴァカンスのための住居の賃貸借(1)…………… 850(7)
- ㉔ヴァカンスのための住居の賃貸借(2)…………… 978(8)
- ㉔執行吏(huissier)…………… 1106(9)
- ㉔商事裁判所(1)…………… 1246(10)
- ㉔商事裁判所(2)…………… 1374(11)
- ㉔法律によって保護される成年者(1)～成年後見…………… 1504(12)

インターネット法判例紹介 平野 晋

- ㉔NBA v. Motorola, Inc.…………… 90(1)
- ㉔CompuServe Inc. v. Cyber Promotions Inc.…………… 210(2)
- ㉔Mortenson Co., Inc. v. Timberline Software Corp., et al.…………… 336(3)
- ㉔Cybersell, Inc. v. Cybersell, Inc., et al.…………… 454(4)
- ㉔Barrett v. Sherrell, et al.…………… 590(5)
- ㉔Ben Ezra, Weinstein v. AOL…………… 714(6)

⑭Recording Indus. Ass'n of Am. v. Diamond Multimedia Sys.	852(7)
⑮Groff v. AOL.....	980(8)
⑯Playboy v. Netscape and Excite.....	1112(9)
⑰In re Laurence A. Canter.....	1248(10)
⑱Tasini v. New York Times.....	1376(11)
⑲Lockheed v. NSI.....	1506(12)

米英請負判例要覽 大隈一武

(95)遅延損害の賠償条件(1).....	73(1)
(96)遅延損害の賠償条件(2).....	219(2)
(97)遅延損害の賠償条件(3).....	323(3)
(98)判決前利息.....	404(4)
(99)現場条件の相違.....	587(5)
(100)現場条件の相違と通知要件.....	711(6)
(101)工期延長と契約条件.....	823(7)
(102)工期延長と通知.....	959(8)
(103)工期延長と調整義務.....	1089(9)
(104)工期遅延損害と立証.....	1217(10)
(105)予定損害賠償額の否認.....	1355(11)
(106)支払い申請と提出期限.....	1503(12)

中国法令速報(付)中国法豆知識 森川伸吾

* ⑮92(1), ⑯212(2), ⑰338(3), ⑱456(4), ⑲592(5), ⑳716(6), ㉑854(7), ㉒982(8), ㉓1114(9), ㉔1250(10), ㉕1378(11), ㉖1508(12)
--

中国事例百選

㉗涉外小切手の隠れた取立委任裏書が認められた事件清河雅孝...94(1)
㉘労働法公布後最初に生じた労働争議事件西村峯裕...214(2)
㉙商業秘密の侵害.....粟津光世...340(3)
㉚偽造預金証書に質権を設定した契約が有効とされた 事例.....村上幸隆...458(4)
㉛相隣関係侵害による損害賠償請求重村達郎...594(5)
㉜天津泥人形についての著名な名称に関する事案大谷哲生...718(6)
㉝企業が消費者協会・工商局と新聞社を名誉毀損で訴 え和解が成立した事例.....川村俊明...856(7)
㉞ウォルト・ディズニー社が中国の出版社を著作権侵 害で訴えた事例.....千森秀郎...984(8)
㉟中国が締約国ではない国際道路運送条約(CMR) 上のCMR運送証券と信用状の受益者および銀行 の点検義務.....武知政芳...1116(9)
㊱運送品の差押えに過失があることにより船主の損害 賠償責任が認められた事件.....清河雅孝...1252(10)
㊲合併会社の出資持分譲渡が未認可であり無効とした 事例.....村上幸隆...1380(11)
㊳預金通帳の喪失届が出ているのに、詐称預金者に払 い戻した銀行の責任.....粟津光世...1510(12)
台湾最高法院国際取引判決の研究 梁 満潮
㊴荷送人が運送人に交付した保証状の免責の効力96(1)
㊵国際売買におけるオーダ・シートとセールス・コン ファメーションの効力.....216(2)
㊶船舶の堪航能力.....342(3)

㊷船荷証券の仲裁約款と準拠法約款の効力.....	460(4)
㊸悪意の売主の品質瑕疵責任期限.....	596(5)
㊹売主の契約違反による買主のL/C修正と売主の履 行保証.....	722(6)
㊺100分の1の検査は受領拒絶の決定に十分か...358(7)	
㊻買主の信用状開設遅延による売主の転売損失請求	986(8)

㊼信用状規定書類の瑕疵と買主の貨物受領拒絶	1118(9)
--------------------------------	---------

㊽損害賠償の内容を変更した請求の効力.....	1254(10)
-------------------------	----------

㊾記名式船荷証券の運送人の貨物引渡しと証券の引換 え.....	1382(11)
------------------------------------	----------

㊿輸出者の国内取引と国外取引における地位...1514(12)

国際取引・知的財産法の学び方 山本孝夫

* ㉞1098(9), ㉞1238(10)

アメリカ法務の指針

Richard O. Briggs / 田中誠一

* クラス・アクション訴訟における原告弁護士の高額 報酬.....	26(1)
* 証券取引委員会の会計詐欺訴訟.....	207(2)
* インターネットのドメイン名.....	284(3)
* 職場での首と背中への痛み.....	392(4)
* 専門家証言の許容性.....	524(5)
* 宣言的判決.....	699(6)
* アリゾナ州の陪審制度改革.....	751(7)
* 管理者によるセクシャルハラスメントについての会 社の責任.....	948(8)
* 製品販売用印刷物:「誇張宣伝」か「明示の保証」か	1050(9)
* 職場における暴力.....	1188(10)
* 売買代金担保権.....	1345(11)
* 性的傾向関係法の新たな展開.....	1495(12)
ブラッセル・ウオッチ イヴォ・ヴァンバール	
* ㉞100(1), ㉞220(2), ㉞346(3), ㉞464(4), ㉞600(5), ㉞726(6), ㉞862(7), ㉞990(8), ㉞1122(9), ㉞1258(10), ㉞1386(11), ㉞1518(12)	

涉外判例教室 長谷川俊明

* 造船代金前払い金返還債務につき邦銀がパナマ法人 のためにした保証が無因保証と認められなかった事 例.....	81(1)
* ドイツの裁判所が下した判決等について執行判決が 認容された事例.....	226(2)
* 沈没事故につき定期傭船が船荷証券上の運送人であ るとして損害賠償責任を認めた事例.....	327(3)
* ハワイの土地分譲を仲介した不動産業者等に説明義 務違反の不法行為責任が認められた事例.....	412(4)
* 海上運送品に隠れた瑕疵があったとして運送人の損 害賠償責任を否定した事例.....	599(5)
* 通貨スワップ取引に銀行の説明義務などの違反がな いとされた事例.....	721(6)
* 真正商品の並行輸入に対する差止めおよび損害賠償 請求が棄却された事例.....	839(7)
* 海外商品先物オプション取引における説明義務違反 と損害賠償義務が認められた事例.....	977(8)
* 外国法人に対する契約不履行に基づく損害賠償請求	

- 訴訟の国際裁判管轄が否定された事例……………1121(9)
- * 日本国内で著作された著作物の著作権確認等請求事件につき裁判管轄が否定された事例……………1221(10)
- * インドネシアでのプラント建設にかかる機械等の注文者の契約締結上の過失責任を認めた事例…1373(11)
- * 商標権に基づく商品の販売等の差止め請求につき真正商品の輸入販売に違法性を欠くか否かが争われた事例……………1513(12)

随想

- * ローエイシア第16回ソウル大会に参加して…1262(10)
- 「人民日報」を読む 金文玉
- * 32(1), 152(2), 292(3), 364(4), 564(5), 703(6), 815(7), 964(8), 1085(9), 1202(10), 1377(11), 1512(12)

国際商事・海事判例紹介 岩崎一生

- * [99-1]～[99-3]…102(1), [99-4]～[99-6]…222(2), [99-7]～[99-9]…348(3), [99-10]～[99-12]…466(4), [99-13]～[99-15]…602(5), [99-16]～[99-18]…728(6), [99-19]～[99-21]…864(7), [99-22]～[99-24]…992(8), [99-25]～[99-27]…1124(9), [99-28]～[99-30]…1260(10), [99-31]～[99-33]…1388(11), [99-34]～[99-36]…1520(12)

文献紹介

- * 「アジアの時代の法」……………470(4)
- * 「アメリカ独占禁止法」, 「独占禁止法Ⅱ」……………725(6)
- * 「経済法総論」……………996(8)
- * 『『法律英語ハンドブック』(上)(下)』……………1128(9)
- * 「電子商取引とサイバー法」……………1237(10)
- * 「外資系投資銀行の現場」……………1385(11)
- * 「Japanese Law (2nd ed.)」……………1517(12)

最新文献情報

- * 104(1), 224(2), 350(3), 468(4), 604(5), 730(6), 866(7), 994(8), 1126(9), 1264(10), 1390(11), 1522(12)

テキサス便り

- * 72(1), 169(2), 297(3), 443(4), 579(5), 686(6), 861(7), 938(8), 1021(9), 1220(10), 1328(11), 1456(12)

アフタヌーン・ティー

- * 52(1), 223(2), 344(3), 391(4), 551(5), 630(6), 759(7), 920(8), 1088(9), 1256(10), 1344(11), 1486(12)

IBL 情報

<アジア地域>

- * スペリングを指示した銀行に厳しい判決～信義則上 L/C 付輸出手形の買戻請求否定……………228(2)
- * 外国公務員への賄賂禁止法が施行さる……………232(2)
- * カンファレンス「欧州金融法の現況」(講師 アン・ドレ・ブルム教授)……………357(3)
- * 日本の製薬企業 2 社関与か: 米司法省ビタミン産業国際カルテルを摘発……………472(4)
- * 連邦取引委員会, インテルに対する審判事件にかかる同意審決案を承認……………473(4)
- * L/C の Y2K 問題の想定と対応……………611(5)
- * ALI 涉外民事訴訟ルール・ドラフトに関する会議……………611(5)
- * 日本製紙, 米国向け FAX 用紙反トラスト法訴訟で, 無罪放免を勝ち取る……………998(8)
- * 日本合成化学工業, 有罪の答弁を行い, 罰金の支払

いに同意……………1131(9)

- * 日本 3 社がビタミンの国際的カルテルで有罪を認め, 罰金を支払うことに同意……………1266(10)
- * 米国政府が日本の電気会社を入札談合で訴え(独占禁止法第25条に基づく初の提訴)……………1267(10)
- * 最高裁判断, T/R 済み商品の第三者への売買代金の差押許可……………1268(10)
- * 反競争的行為に係る協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結……………1400(11)
- * マツダがリース広告に関する FTC 及び州の命令違反に関して525万ドルを支払い……………1525(12)
- * 日本国際経済法学会第 9 回研究大会ご案内…1135(9)
- * 国際商事法研究所定時会員総会を開催……………741(6)
- * 教員の公募(青山学院大学法学部)について(依頼)……………479(4)

<北米地域>

- * クリントン大統領, 1998年証券訴訟統一基準法案に署名……………106(1)
- * 司法省, クレジットカード市場における競争を制限したとして VISA およびマスターカードを民事提訴……………107(1)
- * 司法省, ノースウエスト社によるコンチネンタル社の買収計画を禁止するため提訴……………108(1)
- * アリゾナ州控訴裁判所, “membership interest in the LLC” はアリゾナ州証券法における「証券」にあたりと初めて判断する……………109(1)
- * 米反トラスト法の巨人・バクスター教授(スタンフォード大) 逝く……………228(2)
- * 司法省, AT&T と TCI の合併を条件付きで承認……………229(2)
- * BP/AMOCO, FTC の承認を得るためガソリンスタンドの譲渡等に同意……………230(2)
- * 米国証券取引規制における Bespeaks Caution Doctrine とその動向……………232(2)
- * 米国有力法律事務所若手アソシエイト弁護士の年俸ランキング(1998年)……………232(2)
- * 藤沢薬品——国際カルテル, カナダ独禁法違反・36万カナダドルの罰金科される……………352(3)
- * スタンドバイ・ルールの ISP98 会議……………352(3)
- * 相場操縦を理由とする私的証券訴訟の原告適格について, カリフォルニア州最高裁判所が初めての判断を示す……………353(3)
- * 米国インサイダー取引に関する最近の判決……………353(3)
- * フロリダの医師団体, 司法省の提訴に対し違法な共同交渉を取りやめることに同意……………354(3)
- * 米国ロースクール教授の年間給与と額ランキング……………356(3)
- * カナダ競争法の改正法, 本年 3 月 18 日から施行……………475(4)
- * UCAR 社, 黒鉛電極の国際価格カルテル事件に関し, 史上最高額合計 3,000 万カナダドルの罰金・損害賠償の支払いに合意……………476(4)
- * UCC 改正 5 編(信用状)とニューヨークの事情……………476(4)
- * 米国における最近の会社設立準拠法ベスト・スリー

.....	477(4)
* 米国ワシントン DC 大手ローファームランキング (1998年) の発表.....	478(4)
* 「UCC2B」改め「統一コンピューター情報取引法」へ.....	607(5)
* 米国・イスラエル反トラスト 2 国間協定が調印される.....	608(5)
* 米国証券取引規制に関する最近の主要な合衆国最高裁判決.....	609(5)
* 吸収合併が証券詐欺にあたることとした最近の第10巡回区合衆国控訴裁判決.....	610(5)
* 国際カルテル；ドイツ企業 SGL カーボン社とその CEO に米国反トラスト法史上最高額の罰金科される.....	733(6)
* ロシュ社、ビタミンの国際カルテルに参加したとして、史上最高額の罰金 5 億ドルの支払いに合意.....	734(6)
* 連邦取引委員会、合併事前報告書の不備にかかる提訴について、投資銀行およびその社員と和解.....	737(6)
* 米国連邦証券取引所法21D条(b)項(2)号の解釈基準.....	739(6)
* 米国ロースクール／ビジネススクール1999年度上位 25校ランキング発表.....	740(6)
* 米国 NY 州反トラスト局長にハリー・ファースト氏 (ニューヨーク大学ロースクール教授) 就任.....	741(6)
* 司法省、ダラス・ハブ空港を独占したとしてアメリカン・エアラインズを提訴.....	868(7)
* 米国連邦証券取引所法10条(b)項が規定する「相場操縦的または詐欺的戦略」の意味.....	871(7)
* 日本製紙、米国向け FAX 用紙反トラスト法訴訟で、無罪放免を勝ち取る.....	998(8)
* ヴェー FTC 競争局長退任、司法省反トラスト局経済分析担当次長にはプレスナハン氏就任.....	998(8)
* 1995年米国連邦私的証券訴訟改革法におけるクラス・アクションの原告.....	1001(8)
* 米独禁法シンクタンク「米国反トラスト研究所 (A AI)」の活動.....	1130(9)
* リジン国際カルテルの中心人物——米 ADM 社の元経営幹部 3 名に禁錮刑 (2 年～2 年 6 カ月) 宣告.....	1130(9)
* 日本合成化学工業、有罪の答弁を行い、罰金の支払いに同意.....	1131(9)
* 米国インサイダー取引規制における「不正流用説」の問題点.....	1134(9)
* 内部情報受領者、SEC との間で80万ドルの支払いに合意.....	1135(9)
* 日本 3 社がビタミンの国際的カルテルで有罪を認め、罰金を支払うことに同意.....	1266(10)
* 米国政府が日本の電気会社を入札談合で訴え (独占禁止法大25条に基づく初の提訴).....	1267(10)
* 1934年米国連邦証券取引所法10条(b)項・規則10b-5 と立証の内容.....	1268(10)
* 第11巡回区合衆国控訴裁判所、セーフ・ハーバー規	

定の適用範囲を拡大.....	1269(10)
* グルタミン酸ソーダ・核酸；日本企業 2 社に対して米国独禁法クラスアクション相次ぎ提起される.....	1393(11)
* 米連邦最高裁、懲罰的損害賠償の認定基準を判断.....	1394(11)
* 米国政府、日本政府へ「規制改革要望書」(10月 6 日) を提出.....	1395(11)
* 連邦裁判所がビタミンの国際的共謀について合計 8,840万カナダドルの罰金を科す.....	1397(11)
* 反競争的行為に係る協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について.....	1400(11)
* 米国証券取引規制における黙示の私的訴権に関する判決例の変遷.....	1400(11)
* 米国における最近の証券訴訟で被告が勝訴したケース.....	1401(11)
* フランチャイジング及びビジネス・オポチュニティ・ベンチャーに関する開示要件並びに禁止事項の改正案の公表.....	1526(12)
* SEC、企業情報開示の慣行に警鐘.....	1529(12)
* 米国証券取引規制における「適合性の原則」.....	1529(12)

〈ヨーロッパ地域〉

* ユーロ導入と信用状金額.....	106(1)
* 欧州委員会、競争法事案に関する手続規定を簡素化.....	355(3)
* 欧州第一審裁判所、欧州委員会による合併規制規則の域外適用を支持する判決.....	607(5)
* 連邦カルテル庁、Metro 社に対し、市場支配的地位を濫用していたとして禁止決定.....	609(5)
* インコタームス2000パリエミナー.....	740(6)
* 欧州委員会、EC 条約第85条および第86条の執行制度の見直しを目的としたホワイト・ペーパーを採択.....	869(7)
* ロマーノ・プローディ氏、新しい欧州委員会メンバーを発表.....	999(8)
* 英国公正取引庁が年次報告を公表.....	1000(8)
* 欧州委員会、支配的地位にある航空会社が旅行代理店に支払う手数料に関して基準を設定.....	1132(9)
* 欧州委員会がコカ・コーラ社のボトラーに対して調査を開始.....	1133(9)
* 国際的商事・海事犯罪防止情報 (ICC).....	1268(10)
* 欧州委員会が米国のエクソンとモービルの合併を条件付きで承認.....	1398(11)
* 英国公正取引庁組織改正.....	1527(12)
* ドイツ連邦カルテル庁原価割れ販売の禁止手続を中止.....	1528(12)

クリッピング

* 99(1), 227(2), 345(3), 471(4), 606(5), 732(6), 843(7), 997(8), 1129(9), 1257(10), 1392(11), 1524(12)	
--	--

事務局だより

* 110(1), 234(2), 358(3), 480(4), 612(5), 742(6), 872(7), 1002(8), 1136(9), 1270(10), 1402(11), 1530(12)	
--	--